

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT36 条及び PCT 規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 S04P1096W000	今後の手続きについては、様式 PCT / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 PCT / J P 2 0 0 4 / 0 1 1 1 6 1	国際出願日 (日. 月. 年) 0 4 . 0 8 . 2 0 0 4	優先日 (日. 月. 年) 1 1 . 0 8 . 2 0 0 3
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. ⁷ H04B1/59 (2006. 01), H04B7/26 (2006. 01), G06K17/00 (2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. ☐ 電子媒体は全部で _____ （電子媒体の種類、数を示す）。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☒ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 30. 11. 2004	国際予備審査報告を作成した日 24. 10. 2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 江口 能弘	5W	8125
	電話番号 03-3581-1101 内線 3576		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-10	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-10	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-10	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1, 6, 9

文献1: JP 2003-69935 A (富士写真フイルム株式会社)

2003.03.07, 段落番号【0002】

には、デジタルカメラでは、デジタル画像データをメモ리카ード等の記録メディアに保存していることが記載されている。

文献2: JP 2002-318999 A (株式会社パトライト)

2002.10.31, 段落番号【0021】、【0031】

には、データ記録媒体2には画像データが記録され、データ記録媒体2はRFIDタグによって構成され、データ読み取り部11はRFIDタグとの間で無線通信を行ってデータを読み取ることが記載されている。

したがって、文献1のメモ리카ード等の記録メディアをRFIDタグによって構成し、データ読み取り部がRFIDタグとの間で無線通信を行って画像データを読み取るとは、容易に想到できたことである。

文献5: JP 2001-339327 A (ソニー株式会社)

2001.12.07, 段落番号【0078】—【0084】

には、RFIDタグの電磁誘導方式の検出原理と電波通信方式の検出原理が記載されており、電磁誘導方式のRFIDタグと電波通信方式のRFIDタグはいずれも周知のものである。したがって、文献1のメモ리카ード等の記録メディアをRFIDタグによって構成する際に、電磁誘導方式のRFIDタグとするか、電波通信方式のRFIDタグとするかは、当業者が任意に決めることができた設計的事項である。

したがって、請求の範囲1, 6, 9は、進歩性を有さない。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則 70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2004-120263 A E X	15. 04. 2004	25. 09. 2002	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則 70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 2, 8

質問器が無変調キャリアまたは変調された制御信号を送信し、RFIDタグがアンテナの終端制御に基づく、外部からの電波の吸収または反射によりデータを送信することは、RFIDタグにおいて自明である。したがって、請求の範囲 2, 8 は、進歩性を有さない。

請求の範囲 3

画像データの読み取り先が、画像データを蓄積し、再生することは、任意に為し得たことである。したがって、請求の範囲 3 は、進歩性を有さない。

請求の範囲 4, 7

文献 3 : J P 11-120305 A (三菱電機株式会社)

1999.04.30, 要約欄, 段落番号【0047】

には、データ読み出し時には、リーダライタ装置はデータおよび ECC を受信し回線で生じた符号誤りを訂正し、リーダライタ装置 100 はデータ不一致による再送制御をしていることが記載されている。

したがって、文献 2 のデータ読み取り部 11 が、誤り検出と再送制御を行うことは容易に想到できたことである。したがって、請求の範囲 4, 7 は、進歩性を有さない。

請求の範囲 5

文献 4 : J P 10-506070 A (インメドービー・ヴィー.)

1998.06.16, 要約欄

&WO 96008802 A1 &EP 781440 A

&US 5781106 A1

には、問い合わせユニット OI が、1 次受信機/送信機セル (1) および 1 次受信機/送信機セル (2) を有する物体 V を遠隔制御することが記載されている。

したがって、文献 2 のデータ読み取り部 11 が、データ記録媒体 2 を有する物体を遠隔制御することは容易に想到できたことである。したがって、請求の範囲 5 は、進歩性を有さない。

請求の範囲 10

文献 1 のデジタルカメラが、送信データを供給する外部機器を接続するための外部インターフェイスを備えることは、任意に為し得たことである。したがって、請求の範囲 10 は、進歩性を有さない。